



令和4年度茨城県当初予算案

令和4年2月



予算編成の基本方針

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、「4つのチャレンジ」を進化させながら加速

I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

II 「新しい安心安全」へのチャレンジ

III 「新しい人財育成」へのチャレンジ

IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- 県民の命と健康、暮らしを守り、社会経済活動との両立に注力
- 「いばらきの底力」を最大限引き出し、未来を見据えた施策を積極的に推進

県民幸福度No.1の「新しい茨城」づくりに挑戦

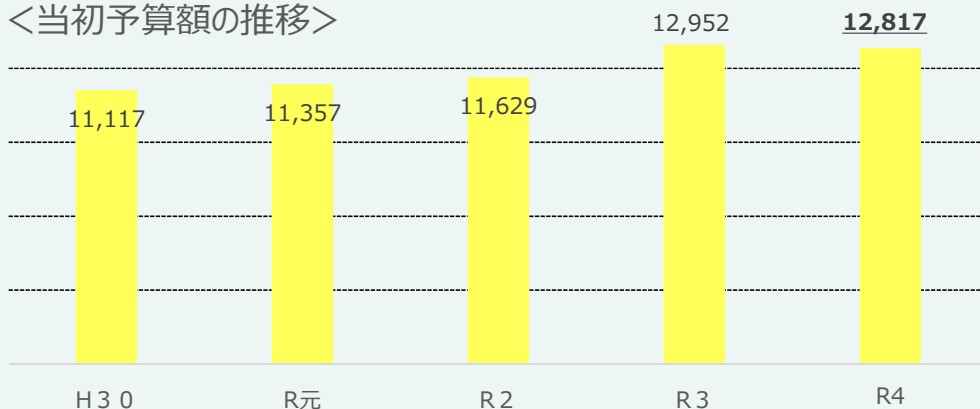
一般会計予算額 1兆2,816億7,900万円

(対前年度比 △134億9,900万円 △1.0%)

※ うち新型コロナウイルス感染症関連分は 1,751億円

※ 新型コロナウイルス感染症関連分を除いた伸び率 △2.3%

<当初予算額の推移>



「4つのチャレンジ」の主な施策 ①

「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- ・ **カーボンニュートラル産業拠点の創出**を強力に推進するため、企業連携の先導モデル構築や金融支援等に取り組み、全国に類を見ない大規模設備投資を支援する**新たな基金を創設**。
- ・ 圏央道周辺地域の「坂東山地区」において、**新たな工業団地**を造成。
- ・ 需給調査・マッチング、リサイクル飼料研究など、**フードロス削減プロジェクト**を推進。

<これまでの取り組み・成果>

- ▶ 全国トップレベルの本社機能等誘致補助制度を創設し、22件を補助対象に認定
- ▶ 民間事業者の発想やノウハウを取り入れて「茨城県フラワーパーク」をリニューアルオープン

全国トップクラスの
企業誘致実績!!

「新しい安心安全」へのチャレンジ

- ・ **介護人材を確保**するため、外国人留学生の受入促進や技能実習生への日本語学習支援等の取り組みを実施。
- ・ **ケアラー・ヤングケアラー支援**に向け、現状やニーズ等の実態調査等を実施。

<これまでの取り組み・成果>

- ▶ 最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科を選定し、第1次13.1名、第2次4.2名の医師を確保
- ▶ 県民の生命・財産を守る河川改修や橋梁の耐震化等の防災・減災対策を推進

地域医療を守る医師
確保が着実に前進!!

「4つのチャレンジ」の主な施策 ②

「新しい人財育成」へのチャレンジ

- ・ **令和5年度につくば工科高校をサイエンス専科高校に、友部高校をIT専科高校に改編**するための整備や民間委託を進めるなど、**県立高等学校改革プラン**を推進。
- ・ 大学進学講演会の開催やAIドリルを活用した学力向上支援等により、**県全体の大学進学率をアップ**。

<これまでの取組み・成果>

- ▶ 中高一貫教育校を新たに8校開校し、残る2校も令和4年4月に開校予定（既存校を含め計13校）
- ▶ 保育所等の保育の受け皿の整備と保育士の確保に努め、待機児童ゼロの水準を達成

都道府県立の中高一貫
教育校の数は全国第1位!!

「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- ・ 県産品の輸出拡大や本県への誘客促進に向けた**台湾最大級のプロモーションを展開**。
- ・ TXの県内延伸に向けた調査・検討等を行い、**延伸方面を一本化**。
- ・ セミナーやビジネスプラン策定など、**県北地域の中小企業の新事業展開を支援**。

<これまでの取組み・成果>

- ▶ 海外での現地商談会等を実施し、需要開拓や販路開拓等を支援
- ▶ 県北地域を活性化する起業型地域おこし協力隊を大幅に増員(15人増)

農産物の輸出額が
4年間で約6倍に!!

新型コロナウイルス感染症関連事業（主な事業）

（1）感染拡大防止策と医療提供体制の整備等（829億円）

- ・ 医療提供体制の充実（病床確保や宿泊療養施設・臨時医療施設の運営等）
- ・ ワクチン接種体制の強化（個別接種実施医療機関への補助、大規模接種会場の運営等）
- ・ 行政検査の拡充（行政検査の委託、PCR検査等の自己負担分への補助等）

（2）県民生活等への支援（14億円）

- ・ 小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの実施に対する補助等
- ・ リモート授業や教員のテレワーク環境構築等に係る端末やシステムの整備等

（3）県内産業等への支援（891億円）

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策のための経営改善や新分野進出等への資金繰り支援

（4）予備費（17億円）

合計 1,751億円



厳しい競争環境やカーボンニュートラルで統廃合不可避

→**存亡の危機ではあるが、成長のチャンスでもある！**



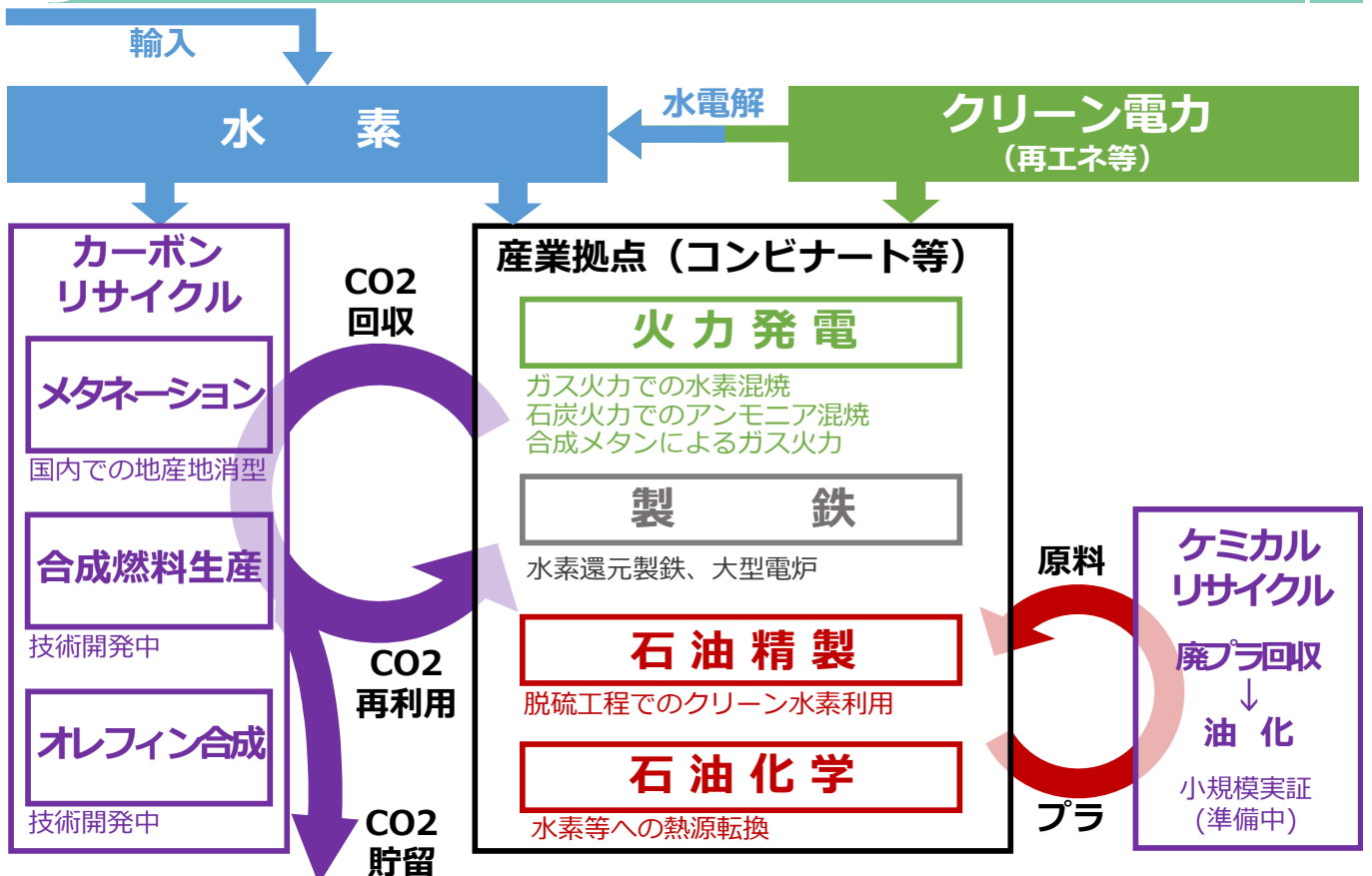
化石燃料を前提としたモデルに限界

→**新エネ・CO2回収を加えた新たなモデル構築が必要**



カーボンニュートラルへの設備投資は各社数千億円単位

→**官民連携によるビジネス環境の整備が必要**





新エネ等の大規模な需要と供給を同時に創出

→8月設置の協議会枠組みを使って議論中



企業の投資を引出すためのビジネス環境の整備

→他地域に類を見ない支援を構築（基金創設）

→モデル構築から設備投資まで一貫した支援を構築



国の支援を引出すための国家プロジェクトへの昇華

→クリーンエネルギー戦略への位置づけを目指して議論中



趣旨

資金確保が困難な民民連携の初期段階において
県が設備投資への支援を講じることで、民間の
投資や国の支援・施策を本県に呼び込む

基金額

200億円 ※R3最終補正

用途

カーボンニュートラル産業拠点形成につながる
産業分野のカーボンニュートラル設備投資への
支援の提供 等

※民民連携による共同施設（タンク、パイプライン等）の整備や
新エネルギー活用に向けた個社の設備投資への支援を想定

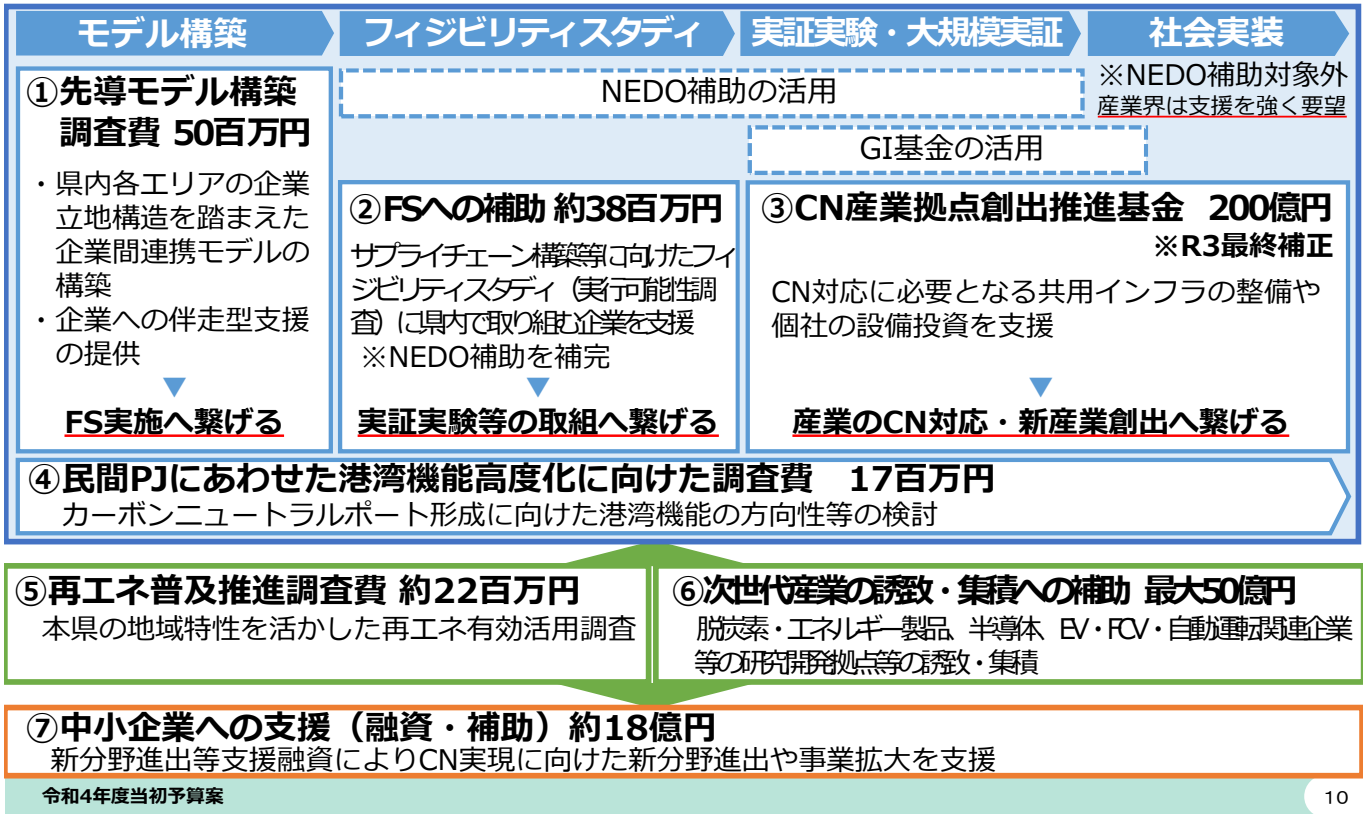
※補助等の規模や方法は支援を行う段階で検討・調整



カーボンニュートラル産業拠点の創出に向けて

⑤モデル構築から社会実装まで一貫した支援の構築

- 大規模産業のCN化に向け、モデル構築から設備投資まで一貫通貫した支援を構築 (①~④)
- CN産業拠点創出に資する再エネ拡大やCN関連産業誘致を推進 (⑤・⑥)
- 地域の産業(中小企業)の円滑なCN対応や新分野進出・事業拡大をサポート (⑦)



令和4年度当初予算案